

福岡県社会福祉施設等応援職員派遣支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、新型コロナウイルス感染症の影響により職員が不足し、サービスの提供が困難となった第一種社会福祉事業又は第二種社会福祉事業を県内で行う社会福祉施設等（以下、「社会福祉施設等」という。）に対し、当該社会福祉施設等のサービスの提供継続のため、応援職員を派遣した社会福祉施設等を運営する法人（以下、「応援職員を派遣した法人」という。）に対して、当該派遣に要した費用について、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、福岡県補助金等交付規則（昭和33年福岡県規則第5号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助金の交付対象)

第2条 補助金の交付を受けることができる者は、応援に係る費用を負担した応援職員を派遣した法人とする。

2 前項の規定にかかわらず、補助対象者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金を交付しないことができる。

- (1) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員
- (2) 同法第2条第2号に規定する暴力団又は前号に規定する暴力団員と密接な関係を有する者

(補助対象経費及び補助金額)

第3条 補助対象経費は応援職員の派遣に係る旅費とし、補助金の額はその実費とする。

2 前項の補助対象経費は、応援職員を派遣した法人が運営する他の社会福祉施設等に対する、応援職員の派遣に係る旅費も含めるものとする。

(実績報告及び交付申請)

第4条 応援職員を派遣した法人は、職員の派遣が終了したときに様式第1号により、知事に実績報告及び交付申請をしなければならない。

2 前項の実績報告及び交付申請には、別表第1に掲げる書類を添付しなければならない。

3 第1項の実績報告及び交付申請の期限は、応援職員の派遣が終了した日から14日以内とし、その提出部数は、1部とする。

ただし、この要綱の施行前に派遣が終了している場合は、令和2年5月末日までとする。

4 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により前項に規定にする日までに実績報告及び交付申請をすることができないときは、あらかじめ知事に報告しその定めるところに従うものとする。

(交付決定及び額の確定並びに支払)

第5条 知事は、前条の規定による実績報告及び交付申請があったときは、その内容を審査の上、適当と認めるときは、補助金の交付決定及び額の確定について、様式第2号により応援職員を派遣した法人に通知するものとし、併せて、補助金を支払うものとする。

2 補助金を交付することが不適當であると認めたときは、不交付決定について、様式第3号により理由を付して応援職員を派遣した法人に通知するものとする。

(応援職員の派遣に伴う補償)

第6条 知事は、この要綱に基づく応援職員の派遣に伴う事故に対応するため、この要綱に基づき派遣された職員を対象とする傷害保険(賠償責任保険を含む。次項において同じ。)に加入し、その保険料を負担するものとする。

2 応援職員を派遣した施設は、前項の傷害保険が適用される事故が発生したときは様式第4号により、知事に報告するものとする。

(関係書類の整備)

第7条 福岡県補助金等交付規則第10条に規定する関係書類は、補助金の支払いを受けた日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年5月13日から施行し、令和2年4月1日から令和2年6月30日までに応援職員を派遣したものについて適用する。

別表第1 (第4条関係)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 派遣された職員に対する旅費の支給に係る支出証拠書類2 公共交通機関の領収書など3 応援職員を派遣した法人の旅費規程等 |
|--|